

「小学校英語活動の実態調査」の報告

平成22年 3 月

財団法人 日本教材文化研究財団

はじめに

この調査は、平成23年度から完全実施となる小学校外国語活動のあり方を考えるための基礎的な情報を得るために行われたものです。アンケートにご回答いただきました教育委員会の皆様に心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

今年度（平成21年度）は、小学校において教育課程の移行措置期間が始まり、5・6年において外国語活動の実践的な研究が盛んになってきました。しかし、ALTなどの人的条件や、視聴覚教材やゲーム教材などの購入に関わる財政的条件、さらに教員向けの研修や外国語活動のための特別教室の整備など、多くの面において十分な状況にあるとはいえません。共通教材として期待されていた「英語ノート」についても、児童全員への無償配布は平成23年度をもって廃止されることになり、授業で用いる中心的な教材がなくなるために教材の充実が大きな課題となっています。

そこで、条件整備や研修の充実の面から、全国の教育委員会の取り組みの現状を明らかにすることは、来年度以降の小学校外国語活動を改善し充実させる方法を考える上で貴重な資料となることが期待されます。

ただし今回の調査は、項目数も限定した小規模なものですから、これからの小学校外国語活動の望ましいあり方を、得られたデータだけで完全に描き出すことはできません。そのために、監修者の感想や意見を客観的なデータの分析に加え、教育委員会による条件整備や教員研修のあり方を提言することができるようにしてみました。

今後は、各学校での先進的な実践研究の取り組みを収集して授業づくりのアイデアを整理するとともに、アンケートによる全国調査の規模を広げて、より広範な実態を把握しながら、これからの小学校外国語活動のあり方を検討し豊かに提言する調査研究へ発展させていきたいと考えています。

さらなるご協力とご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

平成22年3月

監修者 早稲田大学大学院教職研究科
教授 田中 博之

財団法人 日本教材文化研究財団
専務理事 新免 利也

1. 調査概要

このアンケート調査の概要は、次の通りです。

(1) 調査目的

本調査は、小学校外国語活動の実態調査を行うことで、新学習指導要領による小・中学校英語教育における「活用する力」の育成と評価に関する研究に生かすことを目的とする。

(2) 調査対象

全国の市区町村において、人口3万人以上（東京都23区含む）の教育委員会（818箇所）

※ 人口は、2008年10月1日の推計人口による。

(3) 調査方法

調査票によるアンケート調査（郵送による配布・回収）

(4) 調査期間

平成21年9月～10月

(5) 回答状況

① 回収率

発送	回収	回収率
818	302	36.9%

② 都市の規模別回答の内訳

	発送	回答	回収率
政令指定都市	18	8	44.4%
中核都市	41	14	34.1%
特例市	41	16	39.0%
特別区（東京都23区）	24	7	29.2%
その他	694	257	37.0%

③ 地方別回答の内訳

地方	発送	回答	%
北海道・東北	98 12.0%	36 11.9%	36.7%
関東	226 27.6%	86 28.5%	38.1%
中部	165 20.2%	63 20.9%	38.2%
近畿	128 15.6%	45 14.9%	35.2%
中国	50 6.1%	18 6.0%	36.0%
四国	33 4.0%	8 2.6%	24.2%
九州・沖縄	118 14.5%	46 15.2%	39.0%
計	818 100%	302 100%	36.9%

※ 政令指定都市 人口50万人以上の大都市
 中核都市 人口30万人以上の都市
 特例市 人口20万人以上の都市
 特別区（東京都23区）
 その他 人口3万人以上の市町村

2. 調査結果

それでは、設問毎に調査結果について分析します。

設問（1）学年毎の実施校数

表1 都市の規模別、学校毎の実施校数

都市の規模	所管校数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
政令指定都市	1,389	349	349	349	349	1,389	1,389
中核都市	714	380	381	497	499	714	714
特例市	553	340	339	381	383	553	553
特別区	331	213	214	226	227	331	331
その他	3,434	1,369	1,377	1,541	1,541	3,419	3,422
計	6,421	2,651	2,660	2,994	2,999	6,406	6,409
全体の割合（%）		41.3%	41.4%	46.6%	46.7%	99.8%	99.8%

この調査が実施された時期は、学習指導要領の移行措置期間の一年目である。そのことから、すでに新学習指導要領に対応して、小学校では5・6年生においてほとんどの学校で外国語活動を実施していることがわかった（全体の割合で、99.8%）。

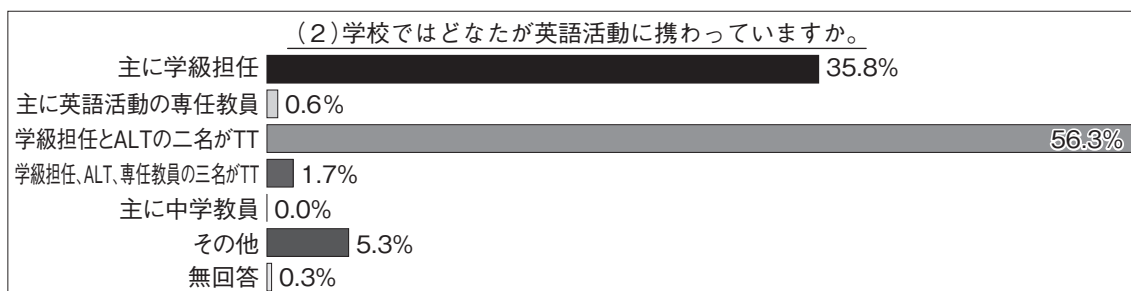
しかし、この表1を見て注目されることは、低学年と中学年においても、40%前後もの小学校が英語活動を行っていることである。もちろん年間時間数は、10時間を超えない程度の学校がほとんどであろうが、小学校1年生から4年生まで半数弱の学校で英語活動を行っていることには、①高学年でのスムーズな英語活動の導入、②子どもの適切な発達段階に合わせた音声言語に関する体験の必要性、③保護者のニーズへの対応、④学校全体での研究・研修の推進などが理由として考えられるだろう。

もう一つ興味深い調査結果は、やはり「特例市」と「特別区」においては、低学年及び中学年での実施校比率が、高学年と比較してそれほど大きく変わらないことである。つまり、英語活動に関して特別な研究を行っている地域では、小学校において若干の比重が高学年に置かれているとしても、多くの学校で小学校6年間の一貫教育を実施しているのである。

ただし、新学習指導要領で小学校外国語活動が高学年に限定されたことから、今日の財政状況の悪化にも影響されて、今後は「特例市」や「特別区」といった外国語活動に熱心な地域でもこうした一貫教育を実施する学校は減っていく可能性もあるが、逆にいえば、次期学習指導要領の改訂に向けて、中学年までに外国語活動が拡大されることを想定して、少なくとも中学年での実践的な研究（単元プランの作成、指導法の工夫、多様な教材の開発、評価規準と評価手法の開発など）は継続していただくことを期待したい。

上記のどちらの場合においても、大切なことは現状が示すとおり、少しずつであったとしても小学校6年間を通した体系的な実践の研究を続けていくことである。

設問（2）英語活動に携わっている人



この設問では、56.3%の学校で「学級担任とALTの二名がTT」により英語活動の指導にあたっていること、そして、35.8%の学校で「主に学級担任」があたっていることがわかった。この2つの指導形態で全体の9割強となる。予想よりも多くの学校でALTが派遣されていることがわかった。

ALTとのTTを組むことで、小学校英語活動にとって最も大切な音声言語によるコミュニケーション能力の習得が可能になることから、半数を超える学校で子どもたちにALTから学ぶ機会を提供できていることは好ましいことである。

しかし、この結果を設問（3）と関連してみると、必ずしも現状は満足のいくTT体制になっているとはいえない状況にあるといえる。つまり、高学年の全学級のうち何%くらいが毎時間ALTと学級担任とのTTによる英語活動を受けているかについて推測してみると、おそらく30%に満たない状況である。なぜなら、一人のALTがある日に一つの学校へ派遣されても、契約された授業時間数や学年毎の学級数、そして他学年への巡回指導などを含めて考えたとき、高学年への派遣実績は毎回100%にはならないからである。

実際に設問（3）について少し結果を紹介すると、ALTの学校への派遣実績は、97%と大変高い数字になっており、各教育委員会による財政措置の充実に関わる大きな努力の成果が見て取れる。しかし、派遣頻度（回数）となると、週に各校へ平均して1回かそれ以上となっている学校数の割合は、44%程度である。さらに設問（8）において、6割以上の学校ですでに、年間26時間以上英語活動を実施しているという結果が出ているので、すべての結果を総合的に判断して、おそらく毎時間ALTと学級担任とのTTによる英語活動を行っている学校は、30%に満たないのではないかと推測したのである。

財政状況の悪化はALTの雇用状況により影響を与えることはないだろうが、これからも少しずつALTと学級担任のTT体制の充実を期待したい。

一方で、この結果からわかるように、全国でまだ35%程度、つまり3分の1程度の先生方が、学級担任一人で指導経験のほとんどない英語活動に取り組んでいるという事実が浮かび上がってきた。この点については、日本語の運用能力が高くないALTとの打ち合わせが困難であることを考えると、多様な視聴覚教材が利用可能な場合には短期的にはこれをメリットと感じる学校もあるだろうが、本来的には、十分な研修体制やALTとのTTによるモデル授業プランを提供することによって、TT体制へ徐々に移行して欲しい。

設問（3）ALTの派遣

すでにこの設問への回答状況については、前の設問（2）で簡単に取り上げているが、もう一度整理して結果を紹介しよう。

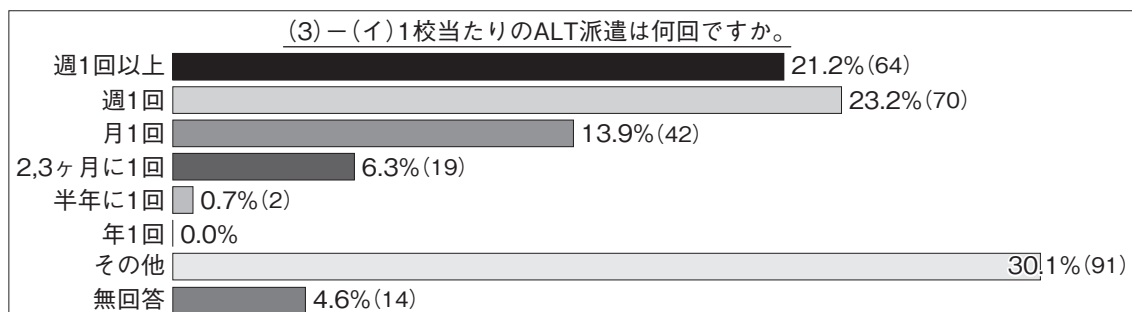
表2 ALTの学校への派遣

派遣している	293	97.0%
派遣していない	9	3.0%
合計	302	100%

表3 ALTの派遣人数

	委員会数	総人数
	284	2,030
空白	9	無回答
合計	293	2,030

まず、学校へALTを派遣している教育委員会は、97%にも達している。さらに、表3を見てみると、教育委員会数284に対して、派遣しているALT総数は2,030人となっている。平均すると、教育委員会あたりのALT派遣数は7名程度である。現時点においては、中学校へ派遣されているALTを小学校へも併任として派遣している地域が多いようであるが、今後は、指導方法に活動性やゲーム性がより強く求められる小学校外国語活動を専門的に教える力量を備えたALTの養成が必要であることから、地域内の小学校を専門に担当するALTの充実が望まれるところである。



設問（3）－（イ）

「1校当たりのALT派遣は何回ですか。」のその他について

「その他」の派遣回数として、概ね次のように区分できる。

- ・学校に常駐
- ・月1～3回
- ・1～2ヶ月に1回
- ・年3回
- ・学校規模や学年によって異なる

※上記の回答のうち、「月1～3回」「学校規模や学年によって異なる」という回答が多かった。

また、1校あたりのALT派遣回数は、週1回より多く派遣している教育委員会は64箇所
で21.2%、そして週1回派遣しているところは70箇所
で23.2%である。これ以外に顕著なものは、
その他が91箇所
で30.1%であったが、これには月2回や月3回
が多く含まれている。このことから推測を含
めて、学校への派遣回数は、半数以上の教
育委員会で月2回以上というのが全体的な
傾向になるだろう。

先程の設問（2）でも述べたように、小
学校英語活動は音声言語を多用してリズム
とテンポよくゲーム感覚で行われること
が特徴であるため、理想的には小学校英
語活動の指導に関わる研修を受けたALT
を週1回以上は派遣することができるよ
うに、今後段階的な財政的支援の充実が
望まれる。

設問（4） 評価規準の統一

（4） 評価規準は統一されていますか。それとも各学校に任されていますか。

統一している	35	11.6%
任せている	260	86.1%
無回答	7	2.3%
合計	302	100%

設問（4） 統一されている場合、どのような評価規準ですか。

教育委員会が統一した評価規準を提示しているケースは少ない。作成状況を述べているだけで、評価規準の内容に触れていない回答が目立った。

- ・ 5・6年は英語ノートにあるもの
- ・ 学習指導要領の「第一目標」から導いたもの
- ・ ①コミュニケーションへの関心・意欲・態度 ②表現の能力
- ③理解の能力 ④言語や文化についての気づきの4観点

設問（4） 任されている場合、評価については各学校にどのような指示をしていますか。

「特に指示をしていない」という回答や「数値で評価しない」「プラス評価」「文章記述」など、評価規準ではなく評価方法に言及した回答が少なからずあった。

以下のものを参考にして評価規準を作成する

- ・ 学習指導要領にある外国語活動の目標
- ・ 学習指導要領の解説書
- ・ 英語ノートの指導資料にある評価規準例
- ・ 外国語活動研修ガイドブック
- ・ 拠点校で取り組んだ研究成果

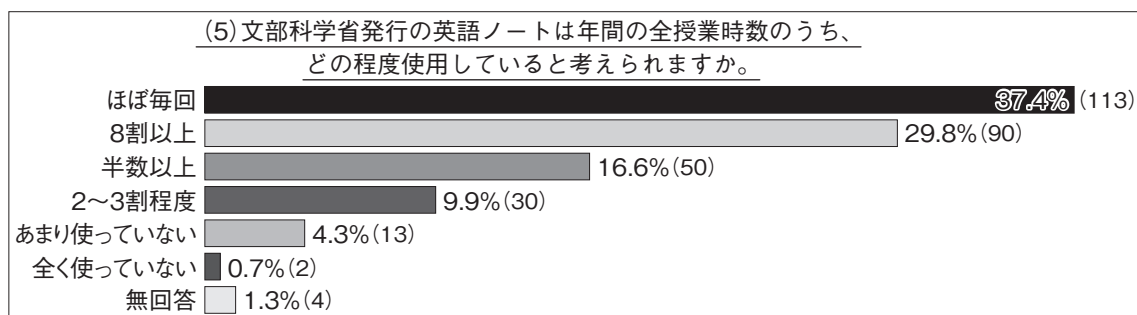
※「学習指導要領にある外国語活動の目標」「英語ノートの指導資料にある評価規準例」が特に多かった。統一した評価規準は提示しないが、教育委員会が評価規準例を示し、それをもとに各学校が評価規準を作成するケースがいくつかあった。

評価規準の統一については、まだ取り組みが進んでいないようである。回答した302箇所の教育委員会の中で、「統一している」と回答したのはわずか1割程度の35箇所（11.6％）にすぎなかった。ただし、「統一している」と回答しても実際には、「英語ノートの指導資料にある評価規準例を活用した」「学習指導要領やその解説書にある目標を参考にした」という回答がほとんどであり、それらをふまえた上で域内の研究指定校や校長会主催の教育研究会などの成果を活かした独自の評価規準表を作成しているところはわずかしかなかった。

小学校外国語活動については、それが「領域」扱いであるために絶対評価が行われるものではないので、評価規準やABCと判断される状況を詳細に統一する必要はない。しかし、各学校において外国語活動の様子を子どもや保護者に通知表の評価欄を超えて「到達段階表」のようなもので提供することが望ましいので、今後こうした評価のあり方に関する研究の推進が必要である。

設問（5）英語ノートの使用

次に、英語ノートの使用については、たいへん積極的に用いられている様子がわかった。具体的な数値を紹介すると、管轄内の小学校で、「ほぼ毎回」使っていると回答した教育委員会が113箇所（37.4％）、「8割以上」が90箇所（29.8％）、「半数以上」が50箇所（16.6％）となった。



これらを合計すると、管轄内の小学校の授業時数の半数以上で英語ノートを使っているという教育委員会は、83.8％にも及んでいる。これは、同類の心のノートに比較して、英語ノートが大変よく活用されている結果となっている。その理由は、外国語活動において標準となる教材がまだほとんど各学校に提供されていないことが考えられるが、その他にも、使いやすく発音のきれいなCDが付いていることや豊富なイラスト、巻末の多様なカード類なども英語活動を豊かに展開するために有効であると考えられているからだろう。

しかし、大変残念なことに、この英語ノートは昨年事業仕分けの対象となり、新学習指導要領の完全実施となる平成23年度までの印刷代は保障されているが、その後については「無駄」という判断の下に予算が付かないことになってしまった（デジタルファイルでの提供は継続）。せっかく、これほどまでに利用が進んできた英語ノートを子どもたち一人

ひとりに配布することができなくなると、英語活動の停滞が懸念されるが、今後は民間の教材会社により安価で良質な準教科書的教材が作成されることを期待したい。もちろんそのために、各教育委員会での予算措置が必要になってくる。

設問（6）英語ノート以外の教材の配布

英語ノート以外に教育委員会から各学校へ配布している教材の種類について尋ねたものが設問（6）である。英語ノートの廃止にともない、それ以外にどれほど多様な教材を活用できるかが、小学校での英語活動の実践の正否を決定づけるといっても過言ではない。

そこでこの設問では、音声用CD教材、英語の絵本、パペット、フラッシュカード、ゲーム用の絵カード、映像用DVD教材、掛け図、単語カード、ポスターなど、英語活動で使用される頻度が高い教材をあげて、多く配布している順序を答えてもらうことにした。

英語ノート以外に配布している教材の順位

順位	1	2	3	4	5	6
音声用CD教材	47	17	3	2		1
英語の絵本	11	8	1	1		
パペット	1					
既成のフラッシュカード	29	12	6	1		
ゲーム用の絵カード	24	11	9		1	
映像用DVD教材	6	4	5	4		
掛け図	13	3	1	2	2	
既成の単語カード	15	3	5	1		
単語を書いたポスター	4				1	
その他	43	1	1			

その結果、まず順位として最も1を多く付けられた教材は、音声用CD教材（47件）、フラッシュカード（29件）、ゲーム用の絵カード（24件）、単語カード（15件）、掛け図（13件）、英語の絵本（11件）などとなった。逆にパペットは、予想に反して最下位という結果になった。

こうしてみると、優先順位の高い教材は、反復練習による「習得型」英語活動にふさわしい教材であることから、教育委員会では「習得型」英語活動を想定して教材の配布を行っていることがわかる。

それに対して、パペットは、なりきり表現による臨場感あるコミュニケーション活動を可能にする「活用型」教材である。したがって今後は上記の「習得型」教材の配布が一段落した時点でぜひとも配備をお願いしたいものである。

ただしここでは、「その他」にあてはまるものが43件も報告されているので、今後より詳細な分析が必要である。

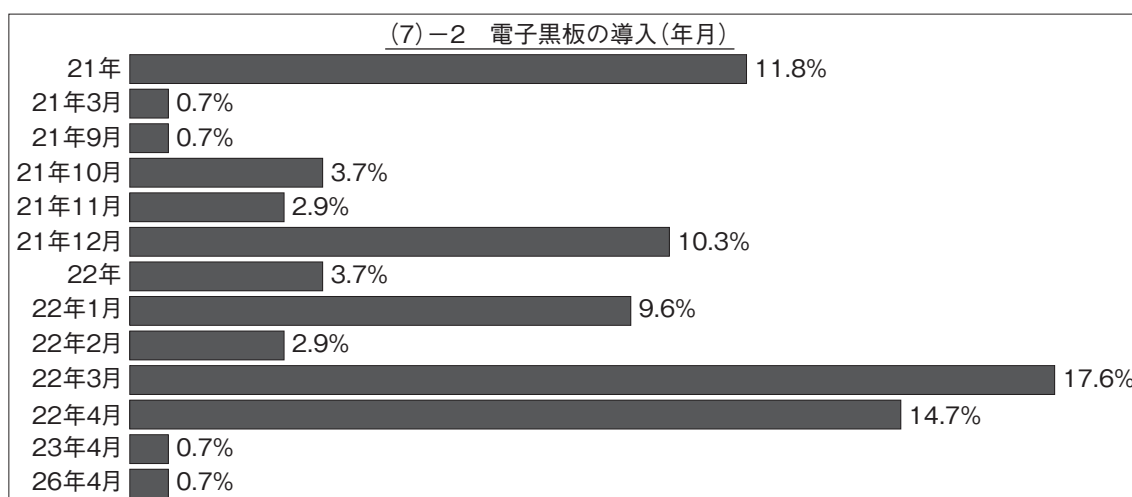
設問（7）電子黒板の導入

電子黒板は、これからの英語活動において、状況や動作を示すアニメーションや写真を簡単に映し出すことができるので、大変便利な道具になるだろう。すでに電子黒板の利用に関する研究指定校では、算数科や国語科だけでなく、英語活動での活用の工夫が始まっている。もちろん、50インチ程度の大形ディスプレイであっても、フラッシュカードを同時に掲示できる枚数は4枚程度であるので、ボキャブラリー・ビルディングのためのチャンツでは、通常の黒板やホワイトボードの利用も効果的であることは間違いない。両者の組み合わせ利用が最も効果的である。

(7)-1 導入している場合、1校あたりの台数を教えてください。

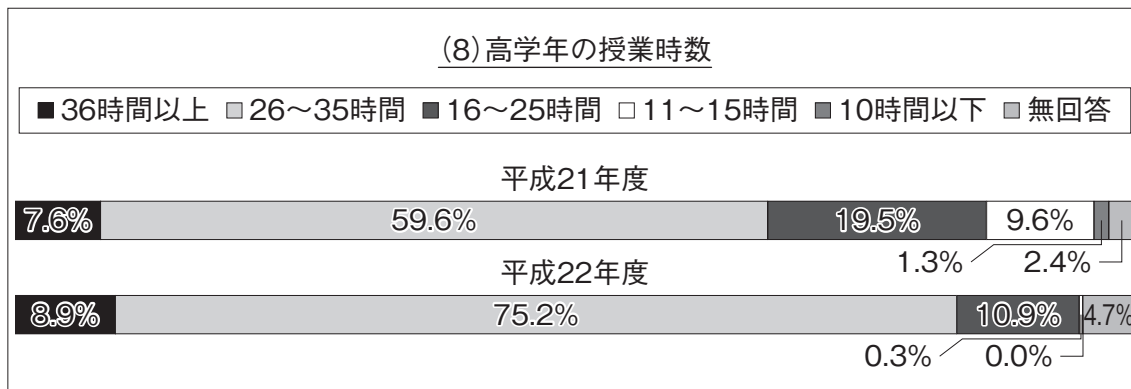
(7)電子黒板を導入、もしくは導入する予定はありますか。		委員会数	合計台数	1校あたりの台数
導入予定,45.0%	無回答,37.7%	46	52	1.13
導入している,17.2%		6	無回答	
合計		52	52	

では、電子黒板の導入実績について調査結果を見てみると、全国の17.2%の教育委員会が導入したと回答している。このことから、まだ電子黒板は導入が始まったばかりの機器であることがわかる。さらに、1校あたりの導入台数を見てみると、平均して、1.13台であることから、イギリスですでに全ての小中学校の普通教室への導入が終了していることと比較して、残念な結果となっている。



導入予定の時期は、平成22年の3月から4月にかけて第2のピークが予定されているが、実際には、これについても事業仕分けによって「無駄」と認定されたため、文部科学省が計画していた電子黒板の導入計画の第一期分のみが実施されただけで、今後は、電子黒板の導入予算措置が当分の間はなされない見通しである。

設問（8）年間授業時数



では英語活動に、年間でどれくらいの授業時間数をかけている学校が多いのだろうか。それについて調べるために、設問（8）を見てみると、平成21年度と平成22年度ともに、「26時間～35時間」がそれぞれ59.6%と75.2%というようにピークが来ている。すでに新学習指導要領の移行措置期間に入っているために、多くの学校で来年度までに週1時間という標準時間数に合わせる形でカリキュラムの充実へ向けての努力が行われていることがわかった。

さらに詳しく見てみると、本年度では、まだ「11時間から15時間」が10%程度、そして「16時間から25時間」が20%程度というように、年間35時間の完全実施へ向けてなだらかな移行措置が行われているのに対して、平成22年度からは、そのレンジに位置している学校が、平成22年度のピークである「26時間～35時間」へ一挙に移行していく予定であることがわかる。

このことから教育委員会では、まず年間授業時数の確保と、その範囲内での指導内容や単元配列に関する資料提供などを行っているかと推測される。

設問（9）指導者への研修

この設問では、回答形式が自由記述となっているために、正確な実態をつかむことはできないが、およそ次のような結果が出た。

設問（9） 研修について、指導者となる5年・6年生の先生方への平成21年度、平成22年度の計画はどのようになっていますか。

（研修の方法、時間数、主な講師、時期など）

回答を要約すると、以下のケースが多い。

- ・研修の方法には、県主催の研修、市主催の研修、校内研修がある
 - ・県や市主催の研修はそれぞれ年1～4回
 - ・校内研修は年間15時間程度
 - ・講師はALT派遣会社の講師、大学教授、指導主事、中核教員
 - ・県や市主催の研修は夏季休暇を利用
- ※教育事務所主催や希望者対象の研修もある。

まず、教育委員会主催の研修では、都道府県レベル、市町村レベルともに、夏季休業期間中を活用して年1回～4回程度実施しているところが多い。また、校内研修では、年間15時間程度を充てているところが多い。

設問（9） マイクロティーチングなどの実技研修はどれくらいの頻度で実施されていますか。

実施していないという回答や無回答が目立った。
・実技研修を実施している場合は、年1～3回実施されている。

しかし、実技研修を取り入れているかどうかについては、ほとんどの教育委員会で実施していないことがわかった。つまり、現時点ではまだ研修といっても、学習指導要領の解説や講義による英語活動の特色の説明、さらに先進校による実践事例の発表などが中心になっているものと思われる。

小学校の英語活動においては、これまでの算数科や国語科などの深く考えて討論する授業とは異なり、音楽科や体育科のようにリズムや身体表現を取り入れた活動を通して音声言語を学ぶという新しい指導法の習得が求められている。したがって、小学校英語活動の研修は早期にワークショップ型あるいは模擬授業型の研修を豊富に取り入れて、参加型アクティビティーの指導法を体全体で習得するタイプの研修の充実に努めて欲しいところである。

設問（10） 1校あたりの予算

(10) 英語活動に関する1校あたりの予算は決まっていますか。



次に、1校あたりの予算について尋ねたところ、12%強の教育委員会が決まった額を配分していると回答しているが、85%強では予算額は決まっていないとしている。まだ英語活動については、計画的な予算措置を行っているところは少ないようである。

* 決まっている場合の1校あたりの教材・教具費の予算。

0～1万円未満	38.7%	5～10万円未満	22.6%
1～5万円未満	16.1%	10万円以上	22.6%

さらに、予算額を決めて各学校に配分している教育委員会において、その額を調べたところ、1校当たりの教材・教具費として、5万円未満が全体の54.8%であり、5万円以上が45.2%となった。つまり、5万円を分岐点として、およそ半数がそれ未満であり、残り半数がそれ以上であることがわかった。いいかえると、教育委員会における英語活動のための教材・教具費の学校当たりの配分額の平均値はほぼ5万円であり、多様な教材が必要になることから今後一層の充実が求められるところである。

設問 (11) 推進の課題

最後に、英語活動を推進するにあたっての課題について尋ねたところ、当然のことながら無回答が1件あったことを除いて、100%の教育委員会が「課題がある」と回答している。

(11) 英語活動の推進に関して、課題だと感じていることはありますか。

課題がない	0
課題がある	301
無回答	1
合計	302

英語活動の推進に関する課題

課題	順位	1	2	3	4	5	6	7	8
ALTなどの派遣		68	32	30	26			2	
講師への謝礼等の経費		5	5	2	5				3
指導する教員の研修		134	66	29	21	1	1		
カリキュラムやレッスンプラン		45	46	41	25	1	1		
英語ノート以外の教材・教具の整備		17	25	30	20	5	2	2	
教材の予算		14	13	15	19	4	2	1	1
評価のありかた		43	36	51	36	10	1		
中学校との連携		47	34	44	58	5	5	2	
その他		10	3	3	2				

その内訳を見てみると、課題の重要度が1位であると付けた教育委員会の数では、「教員の研修」が134箇所、続いて、「ALTなどの派遣」が68箇所、「中学校との連携」が47箇所、「カリキュラムやレッスンプラン」が45箇所、そして「評価のありかた」が43箇所などとなっている。

これについては、ほぼ予想通りの結果となった。英語活動が学校の教員にとって全く新しい教育活動であることから、高学年の学級担任が誰でもほぼ一定レベル以上の授業力を身につけるようにすることは短期間では困難なことであろう。実際には、多くの学校で「英語と総合と自然宿泊教室」がある高学年の学級担任を避ける傾向が強くなっていると聞くことが最近多くなってきた。そのため、校長も3月下旬の校内人事配置案を考えることがますます難しくなっているという。

そのような状況を改善するためにも、英語活動の授業に対する否定的な感情をなくし、得意ではなくても、子どもと一緒に楽しみながら英語を身につけようとする積極性と基礎的な指導技術（教室英語の習得や恥ずかしがらずに英語らしい発音をすること、積極的に参加型アクティビティーに取り組むこと、45分の授業の基本型を習得すること、カード等を用いた数種類のゲームや歌を覚えること）を学べる研修会の充実が、何よりも必要とされている。

(総括)

以上に、設問毎に結果の紹介とその考察を行ってきた。今年度が、新学習指導要領の移行措置期間一年目ということから、ほぼ予想された通りの結果となっている。全体的に見て、年間授業時間数の確保や各学校へのALTの派遣はしっかりと行われている。

とはいえ英語活動を充実したものとするために、このアンケート調査を通して次のような課題も浮き彫りになったといえる。

- ① 各学校へのALTの派遣回数を増やして、子どもたちが生の英語に触れる機会を増やすこと。
- ② 「習得型」教材・教具の充実だけでなく、子どもの積極的なコミュニケーション活動を活性化させる「活用型」教材・教具の配備に努めること。
- ③ 低学年や中学年での英語活動の自主的な実施によって、高学年での英語活動に子どもたちがスムーズに入っていくことができるような工夫をすること。
- ④ 評価に関する研究や研修を一層充実させて、一人ひとりの子どもの習得状況を子どもや保護者にしっかりと説明できるような評価規準や評価方法の工夫をすること。
- ⑤ 英語ノートが配布されなくなっても、子どもに体系的・系統的な英語活動を体験させることによって基礎的な言語事項の習得とともに、英語によるコミュニケーションへの積極性を育むことができるように、年間指導計画や単元プラン作りなどのカリキュラム研究の一層の推進を行うこと。
- ⑥ 各学校に配分する英語活動推進のための予算措置の一層の充実を図ること。
- ⑦ 講義による知識伝達型研修や事例紹介による経験知伝達型研修だけでなく、一人ひとりの教師が参加型アクティビティーを通して英語活動の実践的な指導方法を体全体で学ぶことができる参加型研修を実施すること。

あと一年間の移行措置期間において、上記7点での改善を行うことにより各学校での英語活動がますます充実したものになっていくよう、教育委員会からの支援体制の一層の強化を期待したい。

(謝辞)

今回のアンケート調査にご協力下さいました全国の教育委員会の皆様方に心より御礼申し上げます。

小学校英語活動の実態調査票

文部科学省所管

財団法人 日本教材文化研究財団

貴教育委員会名 _____

- (1) 英語活動を行っている小学校で、学年ごとの実施校数を教えてください。
1年 () 校 2年 () 校 3年 () 校 4年 () 校 5年 () 校 6年 () 校
- (2) 学校ではどなたが英語活動に携わっていますか。最も多いタイプに○を付けてください。
() 主に学級担任が行っている。
() 主に英語活動の専任教員が行っている。
() 学級担任とALTの二名がTTで行っている。
() 学級担任、ALT、専任教員の三名がTTで行っている。
() 主に中学教員が行っている。
() その他 ()
- (3) ALTは派遣されていますか。 () 派遣している ・ () 派遣していない
・派遣されている場合
(ア) ALT派遣は何人ですか。 () 人
(イ) 1校当たりのALT派遣は何回ですか。あてはまる回数を○で囲んでください。
週1回以上・週1回・月1回・2,3ヶ月に1回・半年に1回・年1回・
その他 ()
- (4) 評価規準は統一されていますか。それとも各学校に任されていますか。
() 統一している ・ () 任せている
(a) 統一されている場合、どのような評価規準ですか。
*お差支えがなければ、評価規準をお送りいただけますでしょうか。
()
(b) 任されている場合、評価については各学校にどのような指示をしていますか。
()
- (5) 文部科学省発行の英語ノートは年間の全授業時数のうち、どの程度使用していると考えられますか。
多くの学校において最もあてはまるものに○をつけてください。
() ほぼ毎回
() 8割以上
() 半数以上
() 2～3割程度
() あまり使っていない
() 全く使っていない
- (6) 英語ノート以外に教材・教具を各学校に配布していますか。
() 配布している ・ () 配布していない
・配布している場合、どのような教材・教具ですか。
多く配布している順に、() に1、2、3、・・・をおつけください。

- () 音声用CD教材
- () 英語の絵本
- () パペット
- () 既成のフラッシュカード
- () ゲーム用の絵カード
- () 映像用DVD教材
- () 掛け図
- () 既成の単語カード
- () 単語を書いたポスター
- () その他 ()

(7) 電子黒板を導入、もしくは導入する予定はありますか。

- () 導入している ・ () 導入予定 (年 月)
- ・導入している場合、1校あたりの台数を教えてください。 () 台

(8) 高学年の年間授業時数について、平成21年度はどれくらい行っていますか。

また、平成22年度はどれくらい予定していますか。該当する時数を○で囲んでください。

- ・[21年度] 36時間以上・26～35時間・16～25時間・11～15時間・10時間以下
- ・[22年度] 36時間以上・26～35時間・16～25時間・11～15時間・10時間以下

(9) 研修について、指導者となる5年・6年生の先生方への平成21年度、平成22年度の計画はどのようになっていますか。(研修の方法、時間数、主な講師、時期など)

- ()
- ・マイクロティーチングなどの実技研修はどれくらいの頻度で実施されていますか。
- ()

(10) 英語活動に関する1校当たりの予算は決まっていますか。

- () 決まっている ・ () 決まっていない
- ・決まっている場合、そのうち教材・教具費はいくらですか。
- 全体の予算 () 万円 教材・教具費 () 万円

(11) 英語活動の推進に関して、課題だと感じていることはありますか。

- () 課題はない ・ () 課題がある
- ・課題がある場合、課題だと感じている順に、() に1、2、3、4をおつけください。
- () ALTなどの派遣
- () 講師への謝礼等の経費
- () 指導する教員の研修
- () カリキュラムやレスンプラン
- () 英語ノート以外の教材・教具の整備
- () 教材の予算
- () 評価のありかた
- () 中学校との連携
- () その他 ()

実態調査のご協力、誠にありがとうございました。